

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 一臣
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026（221）6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺澤 和宏
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026（221）6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺澤 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	5,724,788	5,434,543	10,513,311
経常利益 (千円)	246,515	212,379	278,691
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	174,192	195,270	185,298
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	173,187	204,303	182,902
純資産額 (千円)	1,956,744	2,151,994	1,966,458
総資産額 (千円)	5,692,633	4,670,073	5,270,052
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	278.44	312.14	296.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.37	46.08	37.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,236	75,038	248,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,295	589,509	108,189
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,216	624,663	188,445
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	327,978	375,913	336,029

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	472.32	285.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の温浴事業の一部を株式会社極楽湯ホールディングスに事業譲渡いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、海外では中国の景気減速、米中通商問題の動向、英国の欧州連合離脱問題、日韓関係の悪化の影響など、未だに先行き不透明感が強まっております。また、個人消費の拡大に対する期待感はあるものの、実質所得の伸び悩みと節約志向の継続から個人消費に力強さを欠き、本格的な安定成長を実感するまでには至っておりません。当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは「新たな価値創造へのチャレンジ」を年度スローガンとし、みやげ事業を中心に販路拡大策の実施や社内業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,434百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は213百万円（前年同四半期比13.8%減）、経常利益は212百万円（前年同四半期比13.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は195百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社により地域の特色を活かした商品開発と当社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めてまいりました。この結果、売上高は3,659百万円（前年同四半期比3.5%増）となり、営業利益は288百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

みやげ小売事業

みやげ小売事業は、新規出店による売上増加が見られましたが、契約期間満了に伴う一部店舗の退店の影響もあり、売上高は618百万円（前年同四半期比10.7%減）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の減少により15百万円（前年同四半期比79.1%増）となりました。

みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を活かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めてまいりました。この結果、売上高は124百万円（前年同四半期比8.8%増）となりましたが、営業利益は製造原価の増加により43百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

温浴施設事業

温浴施設事業は、既存店において各種イベントの企画・情報発信・実施と共に、接客・サービスのレベルアップ及びリピーターの増加に努めてまいりましたが、本年7月における長野県外5施設の事業譲渡による店舗数減少により、売上高は401百万円（前年同四半期比49.2%減）となり、営業損失は74百万円（前年同四半期は11百万円の営業利益）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は53百万円（前年同四半期比0.5%増）となり、営業利益は一般管理費の減少により25百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、ライトアウトドア分野の充実を図り、女性客・ビギナーキャンパーの新規取り込みに努め購買意欲を喚起すると同時に、ユーザーに合わせた各種情報の収集とSNS等による情報発信を積極的に行ってまいりました。また、各種展示会における受注が好調に伸び、この結果売上高は355百万円（前年同四半期比7.6%増）となり、営業利益は38百万円（前年同四半期比26.2%増）となりました。

その他事業

その他事業は、長野県内におけるギフト店、飲食店、和洋菓子直売店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりました。この結果売上高は221百万円（前年同四半期比6.4%増）となりましたが、営業利益は8月下旬に新潟県妙高市の道の駅あらい内に開店した「そばどころ 式枚目」の出店経費が影響し3百万円（前年同四半期比73.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円（16.0%）増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が231百万円、現金及び預金が39百万円、商品及び製品が23百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は2,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ880百万円（25.0%）減少いたしました。これは主に投資その他の資産が460百万円、有形固定資産が377百万円、無形固定資産が42百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ599百万円（11.4%）減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円（23.8%）減少いたしました。これは主に短期借入金が397百万円、流動負債その他が50百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円（23.8%）減少いたしました。これは主に資産除去債務が259百万円、長期借入金が208百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ785百万円（23.8%）減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円（9.4%）増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益195百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.1%（前連結会計年度末は37.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが75百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが589百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが624百万円の支出となり、この結果当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、375百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は75百万円（前年同四半期は163百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益274百万円及び減価償却費69百万円による収入に対して、売上債権の増加231百万円による支出の差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は589百万円（前年同四半期は98百万円の使用）となりました。これは主に事業譲渡による収入670百万円に対して、有形固定資産の取得99百万円による支出の差額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は624百万円（前年同四半期は205百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の7,570百万円による収入に対して、短期借入金の返済7,860百万円、長期借入金の返済317百万円による支出の差額によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	727,500	727,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	727,500	727,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日 ~ 2019年9月30日	-	727,500	-	1,000,000	-	1,251

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
久保田 一臣	長野県長野市	36,834	5.89
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	31,100	4.97
久保田 優子	長野県長野市	26,800	4.28
宮尾 聡	長野県長野市	24,100	3.85
長野信用金庫	長野県長野市大字鶴賀133-1	24,000	3.84
所 正純	長野県長野市	20,600	3.29
二本松 武典	長野県長野市	16,000	2.56
吉弘 和正	東京都中央区	11,400	1.82
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	10,600	1.69
宮尾 勝	長野県長野市	10,050	1.61
計		211,484	33.81

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 622,800	6,228	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	727,500	-	-
総株主の議決権	-	6,228	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	101,900	-	101,900	14.01
計		101,900	-	101,900	14.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,029	375,913
受取手形及び売掛金	2,761,582	993,399
商品及び製品	533,457	556,663
原材料及び貯蔵品	64,862	82,191
その他	60,043	27,550
貸倒引当金	1,625	1,104
流動資産合計	1,754,349	2,034,612
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	869,584	696,413
土地	1,100,669	910,551
その他(純額)	200,910	186,246
有形固定資産合計	2,171,165	1,793,211
無形固定資産		
投資その他の資産	206,246	164,045
敷金及び保証金	658,052	254,190
その他	489,787	433,460
貸倒引当金	9,547	9,447
投資その他の資産合計	1,138,291	678,203
固定資産合計	3,515,703	2,635,460
資産合計	5,270,052	4,670,073
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,470	415,889
短期借入金	974,421	576,500
未払法人税等	16,520	45,379
賞与引当金	55,681	53,668
返品調整引当金	2,944	3,842
ポイント引当金	13,514	14,158
その他	330,114	280,082
流動負債合計	1,822,666	1,389,520
固定負債		
長期借入金	1,058,014	849,748
役員退職慰労引当金	16,862	19,462
資産除去債務	354,980	95,653
その他	51,070	163,693
固定負債合計	1,480,927	1,128,558
負債合計	3,303,594	2,518,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	708,318
利益剰余金	467,317	643,820
自己株式	200,363	200,363
株主資本合計	1,975,273	2,151,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,814	219
その他の包括利益累計額合計	8,814	219
純資産合計	1,966,458	2,151,994
負債純資産合計	5,270,052	4,670,073

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,724,788	5,434,543
売上原価	4,254,335	4,047,522
売上総利益	1,470,452	1,387,021
販売費及び一般管理費	1,222,680	1,173,369
営業利益	247,772	213,651
営業外収益		
受取利息	2,472	1,208
受取配当金	328	329
受取事務手数料	967	892
その他	3,869	3,025
営業外収益合計	7,637	5,455
営業外費用		
支払利息	8,454	6,278
その他	440	450
営業外費用合計	8,895	6,728
経常利益	246,515	212,379
特別利益		
固定資産売却益	175	-
資産除去債務戻入益	6,736	-
受取補償金	653	-
事業譲渡益	-	94,290
特別利益合計	7,565	94,290
特別損失		
固定資産売却損	-	18,536
固定資産除却損	-	433
投資有価証券評価損	-	13,595
特別損失合計	-	32,564
税金等調整前四半期純利益	254,080	274,104
法人税、住民税及び事業税	40,733	41,652
法人税等調整額	39,153	37,181
法人税等合計	79,887	78,834
四半期純利益	174,192	195,270
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,192	195,270

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	174,192	195,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,004	9,033
その他の包括利益合計	1,004	9,033
四半期包括利益	173,187	204,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,187	204,303
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254,080	274,104
減価償却費	79,427	69,451
固定資産売却損益(は益)	175	18,536
事業譲渡損益(は益)	-	94,290
有形固定資産除却損	-	433
投資有価証券評価損益(は益)	-	13,595
貸倒引当金の増減額(は減少)	333	620
賞与引当金の増減額(は減少)	5,210	2,012
返品調整引当金の増減額(は減少)	988	898
ポイント引当金の増減額(は減少)	475	643
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	56,854	2,600
受取利息及び受取配当金	2,800	1,537
支払利息	8,454	6,278
売上債権の増減額(は増加)	362,185	231,816
たな卸資産の増減額(は増加)	65,160	43,649
営業保証金の増減額(は増加)	4,703	430
仕入債務の増減額(は減少)	52,468	13,581
未払消費税等の増減額(は減少)	8,048	24,897
前受金の増減額(は減少)	118	59
その他の資産の増減額(は増加)	18,941	23,801
その他の負債の増減額(は減少)	46,954	39,176
その他	2,817	1,378
小計	98,300	87,915
利息及び配当金の受取額	3,131	330
利息の支払額	9,080	6,195
特別退職金の支払額	25,554	-
法人税等の支払額	28,459	11,020
法人税等の還付額	637	4,009
補償金の受取額	653	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,236	75,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	33,000	-
有形固定資産の取得による支出	164,786	99,695
有形固定資産の売却による収入	30,200	3,500
無形固定資産の取得による支出	33,294	6,637
敷金及び保証金の差入による支出	115	-
敷金及び保証金の回収による収入	36,711	22,142
事業譲渡による収入	-	670,189
その他	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,295	589,509

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,960,000	7,570,000
短期借入金の返済による支出	4,790,000	7,860,000
長期借入れによる収入	445,988	988
長期借入金の返済による支出	296,397	317,175
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	14,374	18,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,216	624,663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,315	39,884
現金及び現金同等物の期首残高	384,294	336,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	327,978	375,913

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

三菱UFJリース株式会社を被保証者として、2021年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃借人に対して連帯保証を行っております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	4,668千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	333千円	620千円
ポイント引当金繰入額	562	729
給与賞与	485,635	474,283
賞与引当金繰入額	52,490	49,205
役員退職慰労引当金繰入額	2,575	2,600
退職給付費用	11,331	10,445

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	327,978千円	375,913千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	327,978	375,913

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,639	25	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,767	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事 業	アウトドア 用品事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	3,534,190	693,044	114,369	791,642	53,143	330,363	5,516,753	208,034	5,724,788	-	5,724,788
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	78,045	-	202,916	20	11,972	-	292,954	202,095	495,050	495,050	-
計	3,612,236	693,044	317,285	791,662	65,115	330,363	5,809,708	410,130	6,219,838	495,050	5,724,788
セグメント 利益	259,545	8,634	49,165	11,841	22,446	30,682	382,315	12,136	394,451	146,679	247,772

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事 業	アウトドア 用品事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	3,659,230	618,580	124,489	401,946	53,410	355,603	5,213,260	221,282	5,434,543	-	5,434,543
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41,180	-	207,545	-	12,000	-	260,726	180,534	441,261	441,261	-
計	3,700,410	618,580	332,035	401,946	65,411	355,603	5,473,987	401,817	5,875,805	441,261	5,434,543
セグメント 利益又は損失 ()	288,434	15,463	43,040	74,902	25,713	38,706	336,456	3,222	339,678	126,027	213,651

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業の一部譲渡

1. 事業譲渡の概要

当社は、2019年7月1日及び2019年7月2日付で、当社の温浴施設事業の一部を株式会社極楽湯ホールディングスに事業譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡を行った理由

当社は、2000年10月より温浴事業をスタートし運営を行って参りました。昨今の働き方改革や健康志向の高まりにより、日帰り型温浴施設を利用されるお客様は増加し、今後も高まるものと捉えておりますが、当社はレジャー産業を基軸とした市場シェア拡大を図るとともに、増加する訪日外国人観光客、多様化する消費者ニーズなどの市場環境変化に対応するため、今回の事業譲渡によって得た経営資源の再配分を行い、観光土産卸に加え、製造と小売で培った経験をもとに有望市場の新規開拓と製造部門強化を行うことを目的とし、主力事業の強化と、更なる企業価値の向上を図るため、本件を決定いたしました。

(2) 譲渡した相手会社の名称

株式会社極楽湯ホールディングス

(3) 譲渡した事業の内容

温浴施設事業の内、長野県以外の以下の事業

温浴施設	「女池湯ったり苑」(新潟県新潟市)	「松崎湯ったり苑」(新潟県新潟市)
	「榎尾湯ったり苑」(新潟県新潟市)	「とみや湯ったり苑」(宮城県富谷市)
	「羽生湯ったり苑」(埼玉県羽生市)	

以上5施設の運営及び事業継続に必要な財産等の譲渡。

なお、「まめじま湯ったり苑」(長野県長野市)については、本事業譲渡の対象外であります。

(4) 事業譲渡日

2019年7月1日及び2019年7月2日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

事業譲渡益 94百万円

(2) 譲渡した資産・負債の内容及びその金額

流動資産 3百万円

固定資産 395百万円

資産合計 398百万円

譲渡した負債はありません。

3. 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

温浴施設事業

4. 当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概要

売上高 267百万円

営業損失 72百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	278円44銭	312円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	174,192	195,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	174,192	195,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	625	625

(注) 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松淵敏朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木智喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。